iFreeActive
エドテック

運用報告書（全体版）
第４期
（決算日　2022年１月31日）
（作成対象期間　2021年２月２日～2022年１月31日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式		
信託期間	2018年１月31日～2028年１月28日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	教育マザーファンドの受益証券	
	教育マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

◇TUZ03350202201310◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
https://www.daiwa-am.co.jp/

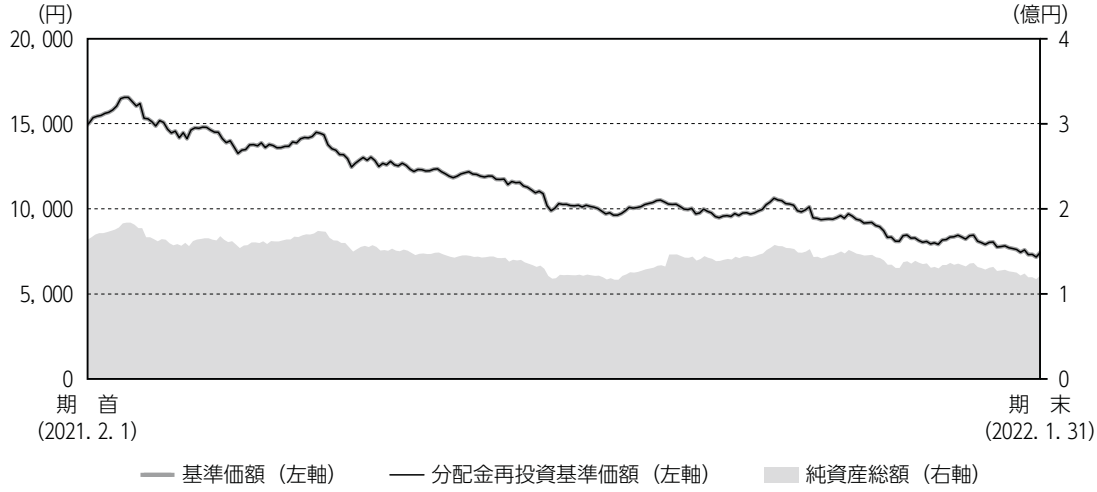
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
1期末（2019年1月30日）	10,307	0	3.1	97.1	—	123
2期末（2020年1月30日）	12,180	0	18.2	92.2	—	115
3期末（2021年2月1日）	14,839	0	21.8	98.8	—	163
4期末（2022年1月31日）	7,422	0	△50.0	94.4	—	121

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注3）株式先物比率は買建比率－売建比率です。
（注4）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：14, 839円
期　末：　7, 422円（分配金 0 円）
騰落率：△50. 0％（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

米国で追加経済対策が発表されたことや新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済活動正常化期待の高まりなどを背景に、世界株式市況は上昇しましたが、保有する「教育」関連株式が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。一方、米ドルなどが円に対して上昇（円安）したことは基準価額のプラス要因となりました。

年　月　日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
（期 首）2021年２月１日	14,839	—	98.8	—
２月末	15,122	1.9	99.4	—
３月末	13,452	△ 9.3	98.4	—
４月末	14,350	△ 3.3	98.8	—
５月末	12,587	△ 15.2	99.2	—
６月末	11,924	△ 19.6	99.2	—
７月末	10,313	△ 30.5	98.5	—
８月末	10,130	△ 31.7	98.2	—
９月末	9,480	△ 36.1	97.9	—
10月末	9,820	△ 33.8	95.7	—
11月末	8,952	△ 39.7	98.9	—
12月末	8,220	△ 44.6	98.8	—
（期 末）2022年１月31日	7,422	△ 50.0	94.4	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2021. 2. 2 ～ 2022. 1. 31）

■世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、2021年３月に米国で追加経済対策が発表されたことや、新型コロナウイルスのワクチンの接種が進み６月にかけて新規感染者数が大幅に減少したこと、堅調な経済指標の発表が続いたことなどにより、当作成期首から上昇推移となりました。その後は、世界的にインフレ懸念が台頭したことで米国の金融緩和縮小の早期化観測が高まり金利上昇が嫌気されたこと、米国連邦政府の債務上限問題および増税に対する不透明感が高まったことなどから、９月末にかけて株価は下落しました。10月に入ると、債務上限が引き上げられたことや良好な企業決算発表が好感されたことなどから、株価は再び上昇に転じました。12月に入ると、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大により欧州で行動制限措置が強化されたことや、米国において大型歳出法案の成立が不確実になったことを受け、下落しました。その後、デルタ株と比べてオミクロン株の重症化率は低いのではないかとの見方が広がり懸念が後退したことや、ＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）を無難に通過したことを受け、株価は反発しました。2022年１月から当作成期末にかけては、インフレ懸念や米国の金融政策に対する不透明感などから、軟調に推移しました。

■為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

為替相場は、当作成期首より、米国の経済回復期待が高まったことや世界的にワクチン接種が進み新型コロナウイルスの感染状況が改善基調にあったことなどから、市場のリスク選好姿勢が強まり、円安傾向となりました。2021年４月以降は、各国の新規感染者数の動向や各国の金融政策への思惑に影響されて投資通貨はまちまちな動きとなりました。９月には、米国の利上げ観測の高まりなどから米ドル中心に投資通貨は上昇しましたが、10月中旬以降は、各国の新規感染者数の動向や各国の金融政策の方向性の違いなどから、米ドルは対円で横ばい推移となった一方で、ユーロは下落（円高）推移となりました。12月末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株に対する過度の懸念が後退したことやＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）を無難に通過したことから、円安基調で推移しました。当作成期末にかけては、株式市場の下落からリスク回避姿勢が強まり円高になる場面もありましたが、ＦＯＭＣの結果を受けて米国の金融引き締めが進むとの見方が強まったことや日米の金融政策の方向性の違いから、米ドルが買われました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて （2021. 2. 2 ～ 2022. 1. 31）

■当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

■教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、KNOWBE 4 INC CLASS A（米国）、LAUREATE EDUCATION INC-A（米国）、HOUGHTON MIFFLIN HARCOURT CO（米国）などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項　　目			当期 2021年2月2日 ～2022年1月31日
当期分配金（税込み）		**（円）**	**—**
	対基準価額比率	（%）	—
	当期の収益	（円）	—
	当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額		（円）	1,397

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

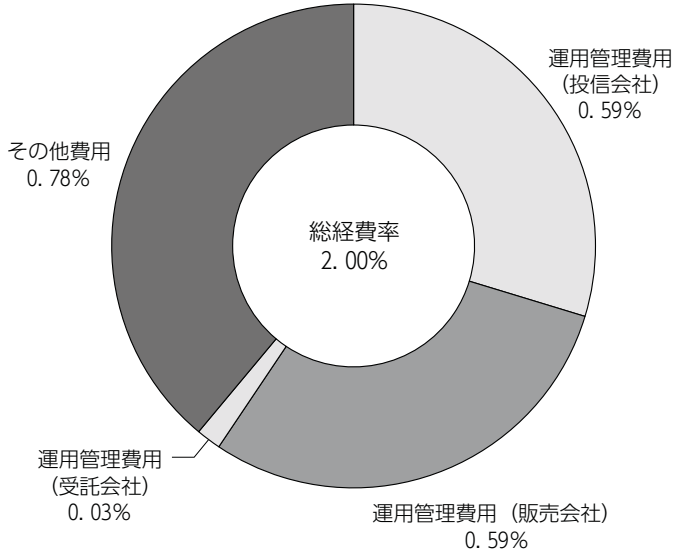
項　　目	当　期 (2021. 2. 2～2022. 1. 31)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	138円	1. 218%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は11, 296円です。**
（投信会社）	(67)	(0. 592)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(67)	(0. 592)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	71	0. 627	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(71)	(0. 627)	
有価証券取引税	16	0. 146	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	(16)	(0. 146)	
そ　の　他　費　用	88	0. 776	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(87)	(0. 771)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	312	2. 766	

（注１）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第３位未満を四捨五入してあります。
（注４）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注１) １万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注２) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注３) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年２月２日から2022年１月31日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
教育マザーファンド	77,408	86,300	27,067	31,400

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年２月２日から2022年１月31日まで)

項目	当期
	教育マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	500,428千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	141,699千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3.53

(注１) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注２) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
50	—	—	50	当初設定時における取得

(注１) 金額は元本ベース。
(注２) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
教育マザーファンド	106,439	156,780	121,222

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年１月31日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
教育マザーファンド	121,222	99.1
コール・ローン等、その他	1,087	0.9
投資信託財産総額	122,309	100.0

(注１) 評価額の単位未満は切捨て。
(注２) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、１月31日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝115.44円、１オーストラリア・ドル＝80.78円、１香港・ドル＝14.81円、１イギリス・ポンド＝154.72円、１ノルウェー・クローネ＝12.87円、１スウェーデン・クローネ＝12.24円、１オフショア・人民元＝18.136円です。
(注３) 教育マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（120,776千円）の投資信託財産総額（122,350千円）に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年１月31日現在

項目	当期末
(A)資産	**122,309,460円**
コール・ローン等	1,087,006
教育マザーファンド（評価額）	121,222,454
(B)負債	**833,731**
未払解約金	125
未払信託報酬	829,941
その他未払費用	3,665
(C)純資産総額（A－B）	**121,475,729**
元本	163,678,361
次期繰越損益金	△ 42,202,632
(D)受益権総口数	**163,678,361口**
１万口当り基準価額（C／D）	**7,422円**

＊期首における元本額は110,351,929円、当作成期間中における追加設定元本額は118,319,067円、同解約元本額は64,992,635円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は7,422円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は42,202,632円です。

■損益の状況

当期　自2021年２月２日　至2022年１月31日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	△ **258円**
受取利息	56
支払利息	△ 314
(B)有価証券売買損益	△ **81,407,575**
売買益	16,294,256
売買損	△ 97,701,831
(C)信託報酬等	△ **1,788,877**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ **83,196,710**
(E)前期繰越損益金	**5,431,667**
(F)追加信託差損益金	**35,562,411**
(配当等相当額)	(17,444,183)
(売買損益相当額)	(18,118,228)
(G)合計（D＋E＋F）	△ **42,202,632**
次期繰越損益金（G）	△ **42,202,632**
追加信託差損益金	35,562,411
(配当等相当額)	(17,444,183)
(売買損益相当額)	(18,118,228)
分配準備積立金	5,431,893
繰越損益金	△ 83,196,936

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	17,444,183
(d) 分配準備積立金	5,431,893
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	22,876,076
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	22,876,076
(h) 受益権総口数	163,678,361口

教育マザーファンド

運用報告書　第４期　（決算日　2022年１月31日）

（作成対象期間　2021年２月２日～2022年１月31日）

教育マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

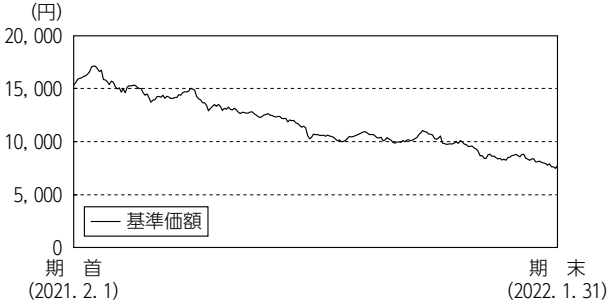
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（ＤＲ（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
(期首)2021年2月1日	15,346	—	99.0	—
2月末	15,652	2.0	99.6	—
3月末	13,928	△ 9.2	98.7	—
4月末	14,875	△ 3.1	99.0	—
5月末	13,053	△ 14.9	99.4	—
6月末	12,375	△ 19.4	99.4	—
7月末	10,711	△ 30.2	98.9	—
8月末	10,534	△ 31.4	98.4	—
9月末	9,853	△ 35.8	98.2	—
10月末	10,215	△ 33.4	95.9	—
11月末	9,317	△ 39.3	99.2	—
12月末	8,560	△ 44.2	99.0	—
(期末)2022年1月31日	7,732	△ 49.6	94.6	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,346円　期末：7,732円　騰落率：△49.6%

【基準価額の主な変動要因】

米国で追加経済対策が発表されたことや新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済活動正常化期待の高まりなどを背景に、世界株式市況は上昇しましたが、保有する「教育」関連株式が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。一方、米ドルなどが円に対して上昇（円安）したことは基準価額のプラス要因となりました。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、2021年3月に米国で追加経済対策が発表されたことや、新型コロナウイルスのワクチンの接種が進み6月にかけて新規感染者数が大幅に減少したこと、堅調な経済指標の発表が続いたことなどにより、当作成期首から上昇推移となりました。その後は、世界的にインフレ懸念が台頭したことで米国の金融緩和縮小の早期化観測が高まり金利上昇が嫌気されたこと、米国連邦政府の債務上限問題および増税に対する不透明感が高まったことなどから、9月末にかけて株価は下落しました。10月に入ると、債務上限が引き上げられたことや良好な企業決算発表が好感されたことなどから、株価は再び上昇に転じました。12月に入ると、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大により欧州で行動制限措置が強化されたことや、米国において大型歳出法案の成立が不確実になったことを受け、下落しました。その後、デルタ株と比べてオミクロン株の重症化率は低いのではないかとの見方が広がり懸念が後退したことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）を無難に通過したことを受け、株価は反発しました。2022年1月から当作成期末にかけては、インフレ懸念や米国の金融政策に対する不透明感などから、軟調に推移しました。

○為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

為替相場は、当作成期首より、米国の経済回復期待が高まったことや世界的にワクチン接種が進み新型コロナウイルスの感染状況が改善基調にあったことなどから、市場のリスク選好姿勢が強まり、円安傾向となりました。2021年4月以降は、各国の新規感染者数の動向や各国の金融政策への思惑に影響されて投資通貨はまちまちな動きとなりました。9月には、米国の利上げ観測の高まりなどから米ドル中心に投資通貨は上昇しましたが、10月中旬以降は、各国の新規感染者数の動向や各国の金融政策の方向性の違いなどから、米ドルは対円で横ばい推移となった一方で、ユーロは下落（円高）推移となりました。12月末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株に対する過度の懸念が後退したことやFOMC（米国連邦公開市場委員会）を無難に通過したことから、円安基調で推移しました。当作成期末にかけては、株式市場の下落からリスク回避姿勢が強まり円高になる場面もありましたが、FOMCの結果を受けて米国の金融引き締めが進むとの見方が強まったことや日米の金融政策の方向性の違いから、米ドルが買われました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、KNOWBE 4 INC CLASS A（米国）、LAUREATE EDUCATION INC-A（米国）、HOUGHTON MIFFLIN HARCOURT CO（米国）などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	74円
(株式)	(74)
有価証券取引税	17
(株式)	(17)
その他費用	91
(保管費用)	(91)
(その他)	(0)
合計	182

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株式

(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 537.25 (71.55)	千アメリカ・ドル 1,473 (△41)	百株 399.74	千アメリカ・ドル 869
	オーストラリア	百株 20.15 (—)	千オーストラリア・ドル 56 (—)	百株 63.3	千オーストラリア・ドル 161
	香港	百株 8,910 (—)	千香港・ドル 4,941 (△11)	百株 11,475	千香港・ドル 5,381
	イギリス	百株 301.85 (—)	千イギリス・ポンド 99 (—)	百株 96.85	千イギリス・ポンド 58
	ノルウェー	百株 128.8 (—)	千ノルウェー・クローネ 997 (—)	百株 76.8	千ノルウェー・クローネ 420
	スウェーデン	百株 63.5 (—)	千スウェーデン・クローネ 529 (—)	百株 151	千スウェーデン・クローネ 1,141
	中国	百株 321 (—)	千オフショア・人民元 278 (—)	百株 480	千オフショア・人民元 418

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

当期 買付				当期 売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
HOPE EDUCATION GROUP CO LTD (ケイマン諸島)	518	16,518	31	CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN (ケイマン諸島)	94	15,084	160
STRIDE INC (アメリカ)	4.36	14,968	3,433	ACADEMEDIA AB (スウェーデン)	15.1	14,750	976
KOOLEARN TECHNOLOGY HOLDING (ケイマン諸島)	51.5	13,773	267	CHINA EAST EDUCATION HOLDING (ケイマン諸島)	84	13,472	160
LAUREATE EDUCATION INC-A (アメリカ)	8.4	13,552	1,613	IDP EDUCATION LTD (オーストラリア)	6.33	13,422	2,120
YOUDAO INC - ADR (ケイマン諸島)	7.34	13,285	1,809	KOOLEARN TECHNOLOGY HOLDING (ケイマン諸島)	51.5	11,101	215
CHINA EAST EDUCATION HOLDING (ケイマン諸島)	56.5	12,991	229	HOPE EDUCATION GROUP CO LTD (ケイマン諸島)	422	10,485	24
KAHOOT! ASA (ノルウェー)	12.88	12,609	979	2U INC (アメリカ)	2.77	9,684	3,496
KNOWBE4 INC CLASS A (アメリカ)	4.56	12,470	2,734	BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT (アメリカ)	0.595	9,481	15,935
DOCEBO INC (カナダ)	1.815	11,576	6,378	CHEGG INC (アメリカ)	1.955	9,383	4,799
COURSERA INC (アメリカ)	2.595	10,990	4,235	AFYA LTD-CLASS A (ケイマン諸島)	3.845	9,226	2,399

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄		期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	ﾓｱﾒﾘｶ・ﾄﾞﾙ	千円	
(アメリカ)						
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		8	—	—	—	一般消費財・サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT		4.9	2.55	31	3,610	一般消費財・サービス
STRIDE INC		—	23.5	80	9,343	一般消費財・サービス
HOUGHTON MIFFLIN HARCOURT CO		—	50.5	85	9,887	一般消費財・サービス
SCHOLASTIC CORP		—	15.35	62	7,194	ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ・ｻｰﾋﾞｽ
2U INC		23.1	—	—	—	一般消費財・サービス
CHEGG INC		14.55	—	—	—	一般消費財・サービス
TAL EDUCATION GROUP- ADR		18	—	—	—	一般消費財・サービス
LAUREATE EDUCATION INC-A		33.55	76	91	10,589	一般消費財・サービス
ARCO PLATFORM LTD - CLASS A		1.35	—	—	—	一般消費財・サービス
PLURALSIGHT INC - A		10.25	—	—	—	その他
GAOTU TECHEDU INC		9.5	—	—	—	一般消費財・サービス
YOUDAO INC - ADR		—	36	42	4,932	一般消費財・サービス
AFYA LTD-CLASS A		17.7	—	—	—	一般消費財・サービス
COURSERA INC		—	20	37	4,340	一般消費財・サービス
DOCEBO INC		—	15.45	83	9,599	情報技術
DUOLINGO INC CLASS A		—	2.5	22	2,650	一般消費財・サービス
KNOWBE4 INC CLASS A		—	45	104	12,072	情報技術
INSTRUCTURE HOLDINGS INC		—	33	77	8,994	情報技術
SKILLSOFT CORP CLASS A		—	28	19	2,307	資本財・サービス
UDEMY INC		—	9.25	13	1,597	一般消費財・サービス
GRAHAM HOLDINGS CO-CLASS B		—	0.96	55	6,364	一般消費財・サービス
PERDOCEO EDUCATION CORP		8.1	—	—	—	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額	149	358.06	809	93,484	
	銘柄数<比率>	11銘柄	14銘柄		<76.7%>	
		百株	百株	ﾓｵｰｽﾄﾗﾘｱ・ﾄﾞﾙ	千円	
(オーストラリア)						
IDP EDUCATION LTD		68.15	25	71	5,777	一般消費財・サービス
ｵｰｽﾄﾗﾘｱ・ﾄﾞﾙ 通貨計	株数、金額	68.15	25	71	5,777	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<4.7%>	
		百株	百株	千香港・ドル	千円	
(香港)						
CHINA YUHUA EDUCATION CORP L		900	—	—	—	一般消費財・サービス
WISDOM EDUCATION INTERNATION		1,520	—	—	—	一般消費財・サービス
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN		610	—	—	—	一般消費財・サービス
HOPE EDUCATION GROUP CO LTD		—	960	96	1,435	一般消費財・サービス
CHINA EAST EDUCATION HOLDING		275	—	—	—	一般消費財・サービス
CHINA KEPEI EDUCATION GROUP		1,260	1,040	265	3,927	一般消費財・サービス
香港・ドル 通貨計	株数、金額	4,565	2,000	362	5,363	
	銘柄数<比率>	5銘柄	2銘柄		<4.4%>	
(イギリス)						
LEARNING TECHNOLOGIES GROUP		134	339	54	8,444	情報技術
イギリス・ポンド 通貨計	株数、金額	134	339	54	8,444	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<6.9%>	
(ノルウェー)						
KAHOOT! ASA		—	52	174	2,241	ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ・ｻｰﾋﾞｽ
ﾉﾙｳｪｰ・ｸﾛｰﾈ 通貨計	株数、金額	—	52	174	2,241	
	銘柄数<比率>	—	1銘柄		<1.8%>	
(スウェーデン)						
ACADEMEDIA AB		87.5	—	—	—	一般消費財・サービス
ｽｳｪｰﾃﾞﾝ・ｸﾛｰﾈ 通貨計	株数、金額	87.5	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—		<—>	
(中国)						
OFFCN EDUCATION TECHNOLOGY-A		159	—	—	—	一般消費財・サービス
オフショア・人民元 通貨計	株数、金額	159	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—		<—>	
ファンド合計	株数、金額	5,162.65	2,774.06	—	115,312	
	銘柄数<比率>	20銘柄	19銘柄		<94.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年1月31日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	115,312	94.2
コール・ローン等、その他	7,037	5.8
投資信託財産総額	122,350	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月31日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝115.44円、1オーストラリア・ドル＝80.78円、1香港・ドル＝14.81円、1イギリス・ポンド＝154.72円、1ノルウェー・クローネ＝12.87円、1スウェーデン・クローネ＝12.24円、1オフショア・人民元＝18.136円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(120,776千円)の投資信託財産総額(122,350千円)に対する比率は、98.7%です。

教育マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年１月31日現在

項　　目	当　期　末
(A)資産	**130,312,188円**
コール・ローン等	3,198,377
株式（評価額）	115,312,470
未収入金	11,777,420
未収配当金	23,921
(B)負債	**8,462,096**
未払金	8,462,096
(C)純資産総額（A－B）	**121,850,092**
元本	157,591,787
次期繰越損益金	△ 35,741,695
(D)受益権総口数	**157,591,787口**
１万口当り基準価額（C／D）	**7,732円**

＊期首における元本額は107,263,492円、当作成期間中における追加設定元本額は77,408,153円、同解約元本額は27,079,858円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
iFreeActive エドテック　156,780,205円
エドテック・オープン　811,582円
＊当期末の計算口数当りの純資産額は7,732円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は35,741,695円です。

■損益の状況

当期　自2021年２月２日　至2022年１月31日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	**1,109,609円**
受取配当金	1,109,744
受取利息	43
支払利息	△ 178
(B)有価証券売買損益	△ **97,569,539**
売買益	26,910,228
売買損	△ 124,479,767
(C)その他費用	△ **1,182,318**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ **97,642,248**
(E)前期繰越損益金	**57,339,848**
(F)解約差損益金	△ **4,331,142**
(G)追加信託差損益金	**8,891,847**
(H)合計（D＋E＋F＋G）	△ **35,741,695**
次期繰越損益金（H）	△ **35,741,695**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。